

報道関係者各位

2016年4月26日

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

**緊急人道支援の国際 NGO、ジャパン・プラットフォーム
熊本地震被災者支援のため、加盟 NGO による本格的な支援事業を開始**

～迅速に現地入りした初動調査・活動をふまえ、民間からの約1億9000万円の寄付を活用～

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（東京都千代田区／以下、JPF）は、熊本県を中心に続発した地震による被災者支援のため、JPF 加盟 NGO 4 団体への助成をはじめとする、本格的な支援事業を決定、開始しました。

JPF では、2016 年 4 月 14 日の地震発災直後から情報収集を開始し、16 日未明の本震後に加盟 NGO による広域的な被災者支援で対応する方針で「九州地方広域災害被災者支援」の出動を決定しました。同 16 日には、スタッフ 2 名が現地入りし、広域化した被災の状況把握や加盟 NGO 間の連携調整の必要性見極め等のため調査を実施してきました。また地震発生直後より、26 日現在 19 の各加盟 NGO が、自己資金による初動調査・活動を進めてきました。

このたび JPF では、これらの初動対応の結果をもとに、第一弾の助成として、以下の加盟 NGO4 団体の本格的な活動に、企業・団体・個人の皆さまからお寄せいただいた寄付のうち合計 24,192,362 円を助成することを決定、支援事業を開始いたしました。

加盟 NGO 名	活動内容	活動地域	活動開始日	契約額
ピース・ウィンズ・ジャパン (PWJ)	益城町の避難所にて、女性専用、ペット連れ専用を設置したバルーンシェルターを活用し、避難所運営を支援。	益城町避難所	4月18日～13日間	3,746,200
アジア協会アジア友の会 (JAFS)	熊本市内を中心とした被災地や避難所を訪問し、支援調整や調査。炊き出しや物資配布。	熊本市内及び南阿蘇	4月21日～11日間	1,810,020
災害人道医療支援会 (HuMA)	現地での医療活動の状況等を調査。次期本隊医療支援活動の必要性のチェック、ニーズの確認を行う	益城町、南阿蘇	4月25日～7日間	1,735,762
AAR Japan [難民を助ける会](AAR)	熊本地方における生活必需品、食料配布。障がい者支援。	熊本県熊本地方	4月20日～31日間	16,905,380

企業・団体・個人の皆さまからは、発災直後より 2016 年 4 月 25 日までに、約 1 億 9000 万円の寄付金をお寄せいただいておりますことに心より感謝申し上げます。お寄せいただいた寄付を原資とする、JPF 助成金による現行の活動や直近で計画されている活動の多くは、調査や、調査を兼ねた初動

対応です。それらの結果を踏まえ、今後さらに本格的に各加盟 NGO の活動に拠出してまいります。この JPF 助成事業により、今後さらに各加盟 NGO の支援活動が本格化し、継続的な被災地支援へとつなげていきます。

プログラム名：九州地方広域災害被災者支援

- 期間：2016年4月16日～8月15日（4ヶ月）
 - 予算（4月22日現在）：1億円
- ※期間・予算は被災地の現状に鑑み、今後拡大予定です。

「国際的な支援環境における経験、東日本大震災における活動を通して、JPF/NGO だからこそ気づき活動に還元することのできる支援の視点が多くあります。これまでの物資配布から心のケアにうつる今後のフェーズにおいて、女性や子供、障がい者支援など支援が届きにくい人々に対してきめこまかな対応のできる NGO ならではの強みを生かしていきたいと思っています」と JPF 事務局長飯田修久は述べています。

今後の状況につきましては、引き続きホームページ等でご報告していきます。

「九州地方広域災害被災者支援」へのご寄付は、以下 JPF ウェブサイトより、銀行口座（三菱東京 UFJ 銀行様のご厚意により、三菱東京 UFJ 銀行本支店・ATM からの振込手数料は無料です）、クレジットカード、ペイパルにて可能です。皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

<http://www.japanplatform.org/programs/kyushu-disaster2016/>

■特定非営利活動法人(認定 NPO 法人) ジャパン・プラットフォームについて

日本の緊急人道支援の新しいしくみとして 2000 年に誕生した中間支援団体。NGO・経済界・政府などが対等なパートナーシップのもとに連携し、迅速かつ効率的に国内外の緊急支援を実施するため、日本の JPF 加盟 NGO を様々な形でサポートしている。設立以来、総額 350 億円、1100 以上の事業、40 以上の国・地域における支援実績、企業と NGO の協業の促進、しっかりとした支援活動報告により、確かな信頼を築いてきた。各得意分野を持つ 46 の JPF 加盟 NGO と情報を共有し、ともに支援プロジェクトをつくる。民間から総額 70 億円以上が寄せられた東日本大震災支援では、被災地の地域連携・中間支援組織とともに地元 NGO をサポートし、復興への体制整備に貢献している。

■本件に関するお問い合わせ先

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

広報担当：高杉、小林 TEL：03-6261-4750 FAX：03-6261-4753

〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-6-5 麹町 GN 安田ビル 4F

Web サイト：www.japanplatform.org E-mail：info@japanplatform.org

Facebook：[ジャパン・プラットフォーム](#) Twitter：[@japanplatform](#)